

国民概念の問題系把握のための試論

著者	永野 武
雑誌名	年報筑波社会学
号	2
ページ	79-102
発行年	1990-09
URL	http://hdl.handle.net/2241/107958

国民概念の問題系把握のための試論

永野 武

はじめに

今日の国家は国民国家であると概ね括ることができよう。この国民国家は政治社会の構成様式の一つであって決してすべてではない。その歴史はほぼ四、五百年、その全盛期は十九世紀、そしてその発生地は大体西ヨーロッパであり〔福田,1988:15〕、その国民国家が世界中を線引きによって埋め尽くしたのは、せいぜい今世紀半ばになってからのことであつた。第1章で示すように、国民(nation)も主権国家(state)も、ともに比較的新しい概念であるといえる。ところが、しばしばこれらの諸概念は通歴史的に適用されるということが起こる。ドイツ国家学における国家の三要素——主権・国民・領土——という規定はその顕著な例としてあげることができよう。この通歴史的、あるいは没時間的な国民の基体化にかかわる問題群がここに存在する。

ところで、この国民国家に特有の問題として「エスニシティ」に関わる問題があげられる。ただしここでの「エスニシティ」とは、しばしば不用意に「客観的」な存在としてとらえられる「民族」問題に限定されるべきものではなく、「言語問題」(ベルギー、カナダのケベック、合衆国のスペイン語教育権など)や、「地方問題」(例えばフランスのオック地方)なども含めた広い意味でとらえるべきである。さらに言えば、問題の存在の仕方として見た場合には既存の国民国家内に限定されるものではなく、植民地支配からの独立闘争にも通底する問題であるといえるだろう。というのも、所属集団固有の、そしてその構成員すべてに共通するはずの利益が主張され、追及されるという性格をもつからである。

これらの諸問題はそれが生じている当該国家においては、ある程度その国民観の見直しを迫る(それが「革新的」な方向へ向かうのか「反動的」な方向へ向かうのか、それともその両方であるかは別として)ものではあろう。しかし

ながら、それらはその問題を生じさせたところの国民概念に対抗するために、まさにその国民概念を用いているのも同然であり、国民概念そのものに再検討を迫るというよりも、それに取り込まれ、それを強化するというものになりかねないであろう。

「エスニシティ」にかかわる諸問題が現実には生じたこと、およびそれらの諸問題の存在様態にかかわる問題群がやはり存在する。

本稿での課題はこの「国民」という歴史的につい最近登場した、人々の把握の仕方＝国民概念に内包される、あるいはそこから生成してきた問題系をとらえることである⁽¹⁾。

1. 国民概念登場の経緯 西欧における

本稿での目的、すなわち国民概念の問題系把握のために、国民概念の登場の経緯を示すことが必要である。無論、個々の国家における国民概念の創出・適用の過程は種々様々であるが、それらを事細かに示すことは本稿の中心的な課題ではない。そのため、国民概念が登場し、他の地域に波及したところの西欧における経緯を概観することが妥当であろう。

一口に国民概念が歴史的に国家や主権、その主権が及ぶ範囲としての領土と不可分に登場したといっても、何も一時期にこれらが結びついたわけではない。その結合過程を追うために、政治様式の史的展開を①ボリス的共同体、②世界帝国および中世社会、③絶対主義、④国民国家の4つに区分することから始めよう。

①のボリス的共同体とは古典古代のpolisやcivitas、republicaを指し、それは第一義的に政治社会の成員の総体、すなわち人的団体を示すものである。プラトン(Plato)やアリストテレス(Aristoteles)のように対面状況を強調するならば、まさに第一次集団が同時に政治社会の意味をもつ共同体である。このような観念は、二〇〇〇年間、政治理論に影を落としたといわれる[Dahl and Tufte, 1973=1979:9]。

②は、その中に帝国や王国を含みながらも存続することができる、比較的ゆ

るやかな政治様式である。しかしながらそこでの世俗君主には主権の観念は付与されておらず、それが獲得されるには③絶対主義への転換まで待たねばならなかった。そこで獲得された主権の観念に伴って、双務契約という弱い基盤の上になりたっていた土地の領有が、神聖なる領土として確定されたのである。このように、世界を切り取って地域国家という新しい政治生活の単位が確立されて〔福田,1988:20〕初めて、国家=state という概念が可能となったのである。ところで、絶対主義はそれ以前までの身分制を破棄することなく登場したため、そこでの主権は少なくとも「公的」領域に属していたとはいえない。

この主権の公的領域への移行・転換（無論、観念上のことにすぎないが）が、絶対主義から④国民国家への転換と平行するものであったといえる。国民概念の登場はここに位置づけられるべきであろう。そして、前記のボリスの共同体からの影響、逆にいえばそれへの投影は、ここにおいて顕著に現れるのである。

その典型例としてルソー（Rousseau, J.）の社会契約説があげられる。主権への平等な参加者としての人民という一つの精神的で集合的な団体〔Rousseau, 1762=1954:48〕は、明らかにボリスの共同体の焼き直しであり、しかもどんなに彼の意図に反していようと⁽²⁾、国民概念の登場を準備したことは否めないであろう。

一方、社会契約説も含めたフランス啓蒙思想に対立するものとしてのドイツロマン主義においても、ボリスの共同体への投影による国民観が登場した。ただしここでは、自己の譲渡によって保障される市民的権利といった文脈は捨象され、民族精神によって結合される完全な共同体ということのみが主として強調される。

前者を契約としての国民、後者を民族としての国民と呼ぶならば、この両者は観念的な対立を見せながらも、現実的な国家における国民概念の二つの柱となっていたのである。

歴史的に登場してきたある概念の過去・歴史一般への投影は、概念上の混乱と歴史の一方的な解釈を招くだけではすまない。それは現実には跳ね返って、その概念の基体化までももたらしてしまう。政治的プロパガンダは言うに及ばず、歴史家による国民の起源研究においても、不当な過去への投影が行われる。そ

これは、通歴史的とまではいかないにしても、中世にまでその起源を遡ることがしばしばある〔Szűcs, 1986〕。これこそまさに、歴史的な偶発性の否定による集団のアイデンティティの賞賛を意味するところのイデオロギー的な神聖化に由来する本質主義的障害・魅惑への屈服であろう〔Pinto, 1986: 45〕。

本章では、不用意な過去への投影が国民概念の混乱・曖昧さをもたらし、その基体化の一端を担ってきたという指摘ができよう。しかしながらそのような投影の停止によってすべての曖昧さと基体化が解消されるわけではない。次章では、先にあげた国民概念の二つの柱 — 契約としての国民と民族としての国民 — を中心にもう少しこの問題に迫ってみる。

2. 二つの国民の概念（国民概念の思想的基盤）

契約としての国民と民族精神を体現する国民は、フランス革命以来ヨーロッパの意識を分割してきた二つの国民観である〔Finkelkraut, 1987=1988: 64-65〕。ある国家（たとえばフランス）は契約としての国民の観念を採用し、また、ある国家（たとえばドイツ）は、民族としての国民の観念を採用しているといわれるが〔梶田, 1988: 10〕、事態はこれほど単純ではない。というのも、第一に、この二つの観念は相互に没干渉的に展開してきたのではなく、むしろ相互作用を通じて各々変容を遂げてきたからであり、第二に、実際の国家における国民の概念には、その相互作用を象徴するかのよう、二つの観念が混在しているからである。

本章では、国民概念の複雑さを引き出している二つの国民の観念の内容、変遷、および両者の相剋について論ずることとしよう。

1. 契約としての国民

前述の通り、契約としての国民の観念は、ルソーの社会契約説を基盤としている。彼の論理は次のような叙述によって示されている。

この（契約という）結合行為はただちに、各契約者の特殊な自己に代わって、

一つの精神的で集合的な団体をつくり出す。その団体は集会における投票者と同数の構成員からなる。それは、この同じ行為から、その統一、その共同の自我、その生命およびその意志を受けとる。このように、すべての人々の結合によって形成されるこの公的な人格は、かつては都市国家という名前をもっていたが、今では共和国 (République) または政治体 (Corps politique) という名前をもっている。それは、受動的には、構成員から国家 (État) とよばれ、能動的には主権者 (Souverain)、同種のものとは比べるときは国 (Puissance) とよばれる。構成員についていえば、集合的には人民 (Peuple) という名をもつが、個々には、主権に参加するものとしては市民 (Citoyens)、国家の法律に服従するものとしては臣民 (Sujets) とよばれる。そしてそれは、すべての人にとって条件が等しくなるように各人が自分をすっかりあたえる全員一致が、少なくとも一度だけはあったことを前提とするのである [Rousseau, 1762=1954:28-31]。

ここでの集合体としての人民は、初発の主體的な契約によってのみ説明されるため、血統や言語などの契機はすべて捨象されるといっても過言ではない。社会契約は論理的には時間・歴史の制約を受けない普遍的価値として現れたのである。

ところで、社会契約は「結合」とだけではなく、あるいはそれ以上に「市民的権利の保障」と不可分である。国民形成を、第一義的に市民的権利の拡張という文脈によってとらえようとしたベンディクス (Bendix, R.) が、「明示的であるよりも暗示的である場合の方が多いが、政治共同体の成員は何らかの公的権利と交換にそれに従属することに同意する。政府が要求する服従、政府が与える権利の程度は政府によって大きく異なるが、治者と被治者の関係がこの交換にかんする諒解を含み、したがってある程度の合意にもとづいている時に、「政治共同体」という言葉を適応できる」 [Bendix, 1964=1981:29] としているのはこのためであろう。

ルソーは続けて言う。全体意志と一般意志のあいだには、時にはかなり相違があるものである。後者は、共通の利益だけをこころがける。前者は、私の利益をこころがける。それは、特殊意志の総和であるにすぎない。しかし、これらの特殊意志から、相殺しあう過不足をのぞくと、相違の総和として、一般意

志がのこることになる。そして、「一般意志が十分に表明されるためには、国家のうちに部分的社会が存在せず、各々の市民が自分自身の意見だけをいうことが重要なのである [Rousseau, 1762=1954:47-48]。

ところが、現実的にはルソーが次のように警告した状況がもたらされたのである。徒党、部分的団体が、政治体という大結合を犠牲にしてつくられるならば、これらの団体の各々の意志は、その成員に関しては一般的で、国家に関しては特殊なものになる。その場合には、もはや人々と同じ数だけの投票者があるのではなくて、団体と同じ数だけの投票者があるにすぎないといえよう。相違の数はより少なくなり、より少なく一般的な結果をもたらす。ついには、これらの団体の一つが、きわめて大きくなって、他のすべての団体を圧倒するようになると、その結果は、もはやさまざまなわずかな相違の総和ではなく、たった一つの相違があることになる。そうなれば、もはや、一般意志は存在せず。また、優勢を占める意見は、特殊な意見であるにすぎない [Rousseau, 1762=1954:47-48]。

それは、ジャコバン党が、ルソーの一般意思を、小規模な合意が成立している都市国家における一般意思をあたりまえとする背景から切り離し、それに代えて、一般意思を国民国家にかけ合わせるほうが都合がよい — 事実上、必要だ — ということを認めてからのことである [Dahl and Tufte, 1973=1979:10]。しばしば指摘されるように、国民的利害は特殊ブルジョワ的利害の昇華に過ぎなかったのである。

ルソーとフランス革命が「一般意思」を国民的政治社会の試金石にして以来、国民的規模での一致などというものは可能でも必要でもないことが明らかになっている [Bendix, 1964=1981:33] とされるが、国民国家の形成後にも契約としての国民観は尾を引く。ただしそれはもともとの社会契約が一貫した形でではなかった。

たとえばシェイエス (Sieyès, E.-J.) は、革命当時、国民とは参加者の団体であるとしていた [Sieyès, 1789=1950]。このような社会契約の国民への単純な適用は、ロマン派すなわち民族としての国民の観念の擁護者からの「契約などあった試しはない、その契約によって成り立つ一般意志などは幻想である」という批判を免れえなかった。それだけでなく、参加者という言葉は、それだ

けで千年にわたる過去を抹殺し、国民の名において当の国民的歴史をお払い箱にしてしまうのである〔Finkelkraut, 1987=1988: 19-20〕。その後、契約としての国民は、ルナン（Renan, E.）によって言い換えられる。すなわち、「国民の実質とは、日々の人民投票」であると⁽²⁾。

啓蒙思想の系譜に位置づけられる社会契約説は、普遍的な価値を有するものであった。その普遍的価値という非限定性が、市民的権利の目を開かせることに貢献すると同時に、植民地支配を正当化したともいえる。

しかしその「普遍性」は、現実において二重の意味で限定的なものにとどまった。一つは「主体的契約」からはなんの必然性もない「フランス国民」に適用されたことであり、もう一つは理念上その範囲内での（国民内での）「普遍性」を標榜しながらも、実質的にブルジョワジーの利害に過ぎなかったことである。

2. 民族精神を体現する国民

それぞれの国民はそれを一国民たらしめる一般的魂と真の道徳の一体性をもっており、それこそが民族精神にほかならない、ということを最初に明らかにしたのはヘルダー（Helder, J.G.）であるといわれる〔Cassirer, 1935-1945=1985〕。人間が、すでに形成された国民に結びついたものとしてのみ見出されるというのだから、それぞれの国民的アイデンティティの発現とその開花は＜創造主＞のたまものとみなされなければならない。人間の共同体に命を与える活力は、まさしくそれが無名であり、「主体なき過程」であるがゆえに、神的なものともみなしうるのだと。そこから、「人は民族精神を越えることは決してできない」というヘーゲル（Hegel, G.W.F.）による民族精神についての言及が引き出されるのである〔Hegel, 1919-1920=1954: 87-88〕。

フランス啓蒙思想が普遍的価値を掲げるのに対して、ヘルダーは、集合的魂が複数で、その多元性を凌駕するものは何もないとする。国民を超える価値は、法的であれ美的であれ道徳的であれ、その至高の地位を剥奪されるのである。つまり、フランスが自らの制覇を正当化するために掲げる普遍的価値は、ドイツの特異性の名の下に斥けられるのである。

このような民族精神＝国民精神という観念は、主体的な意思・選択が入り込む余地がない以上、客観性として現れる。そしてこの不動の客観性の確信のもとに、国民の精髓の探索が行われる。詩人や法律家が、先祖伝来のゲルマン性を確認してみせる。法律家は、伝統的な紛争解決、習慣法、道德律、さらには諺を、国民精神の密やかな無意識の作用の結実であるとし、集作的作品であるドイツ法の基礎をなすものとして称揚する役目を果たす。そして詩人は、この国民の精髓を外來思想の浸透から守り、ラテン語起源のドイツ語を他の純粋なゲルマン語に置き換えて国語を浄化し、民衆歌謡の中に埋もれた宝を発掘し、自らの詩作においても、新鮮で無垢で完全な状態にある民話にすんで範をとるようになる〔Finkelkraut, 1987=1988:17〕。どのように腐心したところで客観的な規定などなしえない民族〔湯浅, 1973〕が、ここにおいて実体化されるのである⁽⁴⁾。

これこそが、国民の基盤を自然に帰するように配慮している正当化の言説の罪深き形式の源泉である。すなわち、歴史的な偶発性の否定による集団のアイデンティティの賞賛を意味するところのイデオロギー的な神聖化〔Pinto, 1986:45〕そのものである。民族精神の過度な強調が定数としての国民概念を準備し、しかもそれは悪しき永遠性すなわち没時間性・没歴史性として現れるのである〔Adorno, 1966=1973:339〕。

ところでこの民族精神は、ヘーゲルによって、「それを凌ぐことのできない個別の価値」をも飛び越える。歴史の各時代には、世界精神を実際に代表するただ一つの民族が存在し、そしてこの民族が他の一切の民族を支配する権利をもっていると〔Hegel, 1821=1967:597〕。契約による結合のように普遍性が通歴史的ではなく一時的ではあるにせよ、「資格ある民族」であれば個別性の保障として現れたはずの民族をも超えてしまう可能性が付与されるのである。

民族精神においても、契約としての国民の場合と同様、普遍性と個別性の両側面が内包されているのである。すなわち、民族の個別性の主張の裏には、それによってくぐられる人々の個性性を無視する「普遍性」が横たわっており、一方では個別の民族精神が普遍的価値として現れないという保障はないのである。

3.二つの国民の観念の相剋

この二つの国民の観念は、初めはそれぞれまったく異なった土俵の上に立っていたといえる。相手から投げ掛けられる批判——「契約などあったためしはない」、「民族精神の客観性など疑わしい」——が、見事に的を得ているほどに、双方の主張がナイーブであったため、国民観をめぐる論争上の接点は見出しにくかったであろう。しかし、その平行線がそのまま没交渉的に存続するというものではなかった。それでは、両者の相剋の展開を、フランスを例として見てみよう。

フランス革命以降、「国民とは何か」をめぐる論争は保守派と革命派の間で行われた。まず初めに、この両者の論争に文献学者や社会学者・歴史家などが決着をつける。すなわち、社会契約の虚構性と民族精神の「客観的」妥当性を「学術的に」確認する。というのも、社会の外に自律的個人が存在しないからである。ここにおいて論争の土俵は民族精神の客観性の範囲内に移り、契約としての国民の後退が始まるのである。しかしながらそれは全面的な屈服ではなく、ある一点で止まることが可能であった。客観的に同じ民族であれば、そのことが同じ国民たるに十分な根拠であるか、それとも客観的に同じ民族であったとしても（逆に異なった民族であっても）、なお最終的な決定は当事者が国民となることを望んでいるか否かにかかっているか、である。具体的には普仏戦争を通じて生じたアルザス・ロレーヌの領有問題で明らかになった。

この領有問題において、ドイツ側は、「科学的・客観的な」民族精神としての国民を盾に、「アルザス人がドイツ語を話し、ドイツ文化圏に属していることを確認」することによって、アルザス人がドイツ人の仲間であり、アルザス地方・アルザス人がドイツのものであると主張する。一方で、フランスの歴史家たちは、伝統派も含めて、一旦は破棄された契約としての国民を持ち出すことによってこれに応酬する。ドイツ側の「客観的」根拠をすべて承認した上で、それでもなお、アルザス・ロレーヌ選出の国会議員団が、住民がフランスの一員としてとどまる権利を宣言していることから、「アルザスはドイツに所属することを望んでいない」として、ドイツによるアルザス占領の正当性を斥ける[Finkelkraut, 1987=1988:42]。

これによって、国民的感情が個々人の意識の及ばない民族精神という無意識的規定の結果としてではなく、自由な決定から生ずることが証明され、この点で契約としての国民にしろうじて踏み止まる。しかしここではすでに、「初発の全員一致による契約」を表すのは、参加者としての国民から、構成員の間で日々確認される暗黙の取り決め、すなわち日々の人民投票に振り替えられる。契約としての国民は契約としてのフランス国民に変質するのである。

しかも、現実的にはヴェルサイユ条約の締結までの期間、アルザスはドイツの領土とされていた。このことがまた一方で、契約としての国民の後退に拍車を掛けた。主権の登場とともに神聖化された領土、その領土を失ったことがフランス「国民」に反ゲルマン的情熱を喚起し、「それが他のいっさいの顧慮を制圧したときからドイツ思想の勝利を保証する。……汎ゲルマン主義に対する敵意は汎ゲルマン主義の模倣に行き着き、敵の排斥は敵の擬態に極まる。失われた領土のドラマに培われたフランスのナショナリズムは、民族精神のあらゆるテーマをフランスの風土に移しかえたものにほかならない[Finkelkraut, 1987=1988:62-63]」。

フランスにおける国民の観念はこのように「契約」と「民族」（あるいは別の言い方をすれば「普遍」と「個別」）の両方を含みながら変遷してきたのであり、今もなお揺れ続けているといえる。移民や亡命者の定着にかかわる諸問題に直面して、フランスが多様性を内にとりこみながら普遍的な価値の創出に成功するか、伝統的に保持してきた普遍的な志向性を多様性のなかで喪失し、文化の分裂状況へと後退するかは定かではない[梶田, 1988:9]。

本稿ではつぶさに検討はしないが、フランスに限らず他の具体的な諸国家においても、二つの国民の観念が渾然一体となりながら展開してきているといえる⁽⁵⁾。そのため、ここで改めて規定しておこう、国民概念とはこの二つの国民の観念が一体となったものであると。

本章から引き出される問題系は、前述の過去への投影を第一の問題系とするならば、概念の曖昧さ・複雑さという第二の問題系である。しかし、次のことを断っておかねばなるまい。本稿の目的は単に概念を明確にすることではない。たとえば、国民概念の複雑さの縮減のために、二つの観念の二者択一が考えら

れようが、それが不可能であることは歴史という現実が示しているし、これではむしろ事態をとらえにくくしてしまうであろう。というのも、国民概念はその中に多重な意味を含みながら、国民国家を支え、そこでの問題を生じせしめる主要な原理の一つとなってきたからである。この点について、次章で扱うこととする。

3. 国民創出の必要性、隠蔽作用と同一化作用

国民国家を構成する三つの主要な側面は、代議制法治主義、国民概念、国家官僚制であるといわれる。ここで、国民概念の制度面や意識面での具体化・現実化を「国民の創出」と呼ぶならば、この国民の創出は他の二つの側面との関係においても必要なものである。法的に平等な国民の代表ということを前提としているのが代議制であること、また第一章でも示したように、主権および行政組織の私的領域から公的領域への移行・転換と国民概念の登場が軌を一にしていたことから、この関係は明らかであろう。たとえばベンディクスは、西欧国民国家の特徴として、政府が国民的な規模での公権力の体系を発展させることによって官僚制化の過程をたどり、それを支える行政組織が正当な秩序についての共通の諒解の基盤となっているとしている [Bendix, 1964=1981:43]。つまり、国民の創出（彼の言葉を借りれば国民的な政治共同体の建設）は、国家の正当性にかかわる重要な課題となっているのである。

このことはギアーツ (Geertz, C.) も指摘している。政府は、人民がはっきりと他と異なっている、すなわち、国境のわくで固有に仕切られたある範囲の人間という考え方に立脚している。もし政府がこうしたことができなかつたり、そうしていると思われなければ、どんなに政府の成立が当然であり、その選出が正当であり、イデオロギー的に妥当であり、あるいはほどよく武装していても、存続しえない [Geertz, 1977=1984:42-43]。国民という言説は、それが国家的な枠組みの中での相似した人々の類似性の保証を表す程度に応じて、国家の正統性のための根本的な原則を構成するのである [Pinto, 1986:45]。

いずれにせよ、人々を国民という一つのカテゴリーで括り、彼らが平等であ

ることを宣言し、そのことを浸透させることが、国民概念の現実化であるところの国民の創出の内実である。市民的権利（前述のようにベンディクスはその下層階級への拡張を「国民建設」の過程ととらえている）は先ず、法の下における平等の権利の確立とともに生まれる〔Bendix, 1964=1981:120〕のである。

この平等性という点においては、第2章で扱った二つの国民の観念は符合を見せる。契約としての国民の特徴が構成員すべてにゆきわたる平等性であること、および民族精神は個人が越えることもそれと異なることもできないものであるという言明は、ともにこのことを如実に示している。

ところで、この平等性とは法的なものに過ぎず、社会的あるいは経済的な不平等を払拭することなく、むしろそれらと共存するものであるということ是指摘されて久しい〔Bendix, 1964=1981:121〕。いわばこの現実的な不平等性は、現実を平等という理念に近づけることによって段階的に解消していくものであると、単純に言いきることはできない。

というのも、国民概念は、その限定的普遍性という点に絞れば、諸個人に対して社会的な格付けの原則・唯一の階梯を与えるものであり、ある国民に所属するということは、格付けという事実をめぐる葛藤とともにでなければ維持しようがないからである。しかも、それにも拘らず、「国民」に対する身元証明の形式的な単一性は、実際、その身元証明が諸個人にとってあるいは諸集団にとって含んでいるところの意義の顕著な相違を覆い隠すという作用も併せもっているのである〔Pinto, 1986:45〕。

平等性の観念が一つの地平、一つの尺度、一つの階梯を提供し、相互に異なった諸個人を比較可能なものにすることによって、その意味での不平等性の認識が可能となるのである。この種の不平等性をめぐる葛藤や対立はいかに激しいものであっても、極端に言えば実際に「国民」を分断することになろうとも、その対立を可能とした国民概念へは反省が及ぶことなく、かえってそれを強化するものとなろう。

集団を区分する種類の特徴は近代的なそして近代化途上の社会では、必然的に、その重みと明確さを失うはずである、そこでは所属本意ではなく業績本意にたいする強調が増大するようになるはずである、共通した教育ならびにコミ

ユニケーションのシステムが、さまざまな違いを平準化するはずである、国家全体にわたって斉一的な経済・政治システムが、同一の効果をもつはずである、というリベラルな期待 [Glazer and Moynihan, 1975=1984:11]、このリベラルな期待が浸透し、しかも現実がその期待にそぐわないことが問題の認識を可能にし、問題生成の構図を捉えにくくしているのである。

したがって、「市民的権利の拡張」は、むしろ「市民的権利観念の拡張」とすることによって、国民概念の問題系把握に有効な視点を提供するといえるだろう。

ここでは第三の問題系として、現実と理念との不一致、第四の問題系として、その不一致の構図の不透明性（不一致の隠蔽とその構図の隠蔽）を指摘することができる。この理念と現実の不一致は、それ自体問題となりうるものではあるが、理念への反省を欠いたままそれを受けとめ、現実を近づけようとするのであれば、不毛に終わるか、もしくは新たな問題を創り出すことになるだろう。そのため考察の対象は、理念——国民という言葉——が抱える問題へと移る。

混沌たるものに秩序を与え（あるいは秩序を創り出し）、「世界」を認識するためには概念が必要である。しかしながら概念は決して「中立」なものではありえない。というのも、概念は「世界」を切り取り、それを「同一」と「非同一」に区分し、「非同一」を隠蔽・抑圧するという「同一化作用」を潜在的に常に抱えているからである。このような概念は「全体性」あるいは「普遍性」の衣をまとい、非同一（者、物）を覆い隠す。無論、同一（者、物）の側にさえ純粹に「客観的な」いわれなどない。

国民概念は、ただ単に概念であるということからだけでなく、領土や国籍といった形での「世界」の切り取りと不可分であり、その中での「全体性」あるいは「普遍性」の衣をまとうことから、非同一なる人々に同一性を押し付けるといふ強力な「同一化作用」をもっているといえる。「国民」とは絶対的同一性の言説として現れるのである。

さきにあげた二つの国民の概念の符合点は、この絶対的同一性にまで達している。アルザス—ロレーヌがフランス、ドイツのどちらの「国民意識」をもつかということは、アルザス—ロレーヌという特有の過去を無化すること

が前提であったのである〔Ferro, 1985=1988:67〕。リブセット（Lipset, S.M.）も、尊重されなければならないはずの少数派の権利が、社会の基本的な合意状況に一致しない価値の持主は排除さるべきだということを前提として、否定される傾向があることを指摘している〔Lipset, 1963=1971:24〕。国民概念のもつ同一化作用によって、通約しきれない差異は切り捨てられ、たんに思考のうちで質的なものが消失するだけでなく、人間は否応なく現実画一化されていくのである〔Horkheimer and Adorno, 1947=1990:15〕。国民という同一性へのミメシスは、自らの無力化を抗いがたい必然的なものとして甘受することになってしまう。

ところで、第2章で述べたように、二つの国民の観念、それらを併せもつ国民概念は普遍性と個別性の両面を含んでいるため、国民の枠の中だけでなく、それを飛び越えても作用してきた。すなわち、主体的な契約を根本的な根拠とする場合でも、世界精神を体現する民族精神を根拠とする場合でも、植民地支配の名分となったのである。しかもそこには特殊と普遍、換言すれば諸個人と人類を媒介するはずであった「民族精神」が、実際には両者の分断をもたらすような分脈で混入していたのである。

これによって、「民族」を基盤とした（「合意」さえあれば「複数民族」であっても一向に差し支えない）共通の利害を持つ「国民」という概念が広がったのであり、それが植民地独立闘争の思想的・イデオロギー的基盤ともなったのである。本稿の冒頭で、植民地独立闘争をめぐる問題も考察に含めるとしたのはこのためである。

したがって「市民的権利観念の拡張」は、「民族」を基盤としながらの「市民的権利観念」の世界への拡張と、さらにいい換えることが必要であろう。

ここでは第五の問題系として、国民概念が絶対的同一性としての言説であるということがいえる。理念と現実との不一致だけが問題なのではなく、理念そのものがすでに問題なのである。

4. 同一性の貫徹と噴出する矛盾

人間は（すべての「もの」にまで拡げても一向に構わないが）相互に異なった存在であり、決して「同一」ということはありえない。しかしながら、実際にはその「混沌状況」は許されえないものとなっている。いまや形式上は完璧に、そして実質的にもほとんど、「国民」という同一性によって括られることを受け入れなければ、もしくはそれを主張しなければ、存在さえ認められない。

前章で示した国民概念の同一性はある程度まで浸透し、国民がしっかりと確立されたこと、国民的統一がなされたことが言説としてもまかり通る。たとえば、「下層階級の市民的地位は、平等な市民権の制度化に成功した社会では、もはや主要な問題ではない」[Bendix, 1964=1981:117]、「……この混乱と葛藤の試練をへたからこそ、価値と目標が確定され、争点が明確になり、立場がはっきりしたのである。要するに一体意識が確立されたのである」[Lipset, 1963=1971:30]、「フランスにとっての「国民的統一」は、集団意識のうちにこういった（共同体のアイデンティティ崩壊という）代価を払って、一八五〇年から一九一四年のあいだに作り出されたのであり、まずはそれ以前ではない」[Ferro, 1985=1988:67]など。

これらは、ゴードン（Gordon, M.）が必然的に生じるとした同化過程が確かに進行したことを示している。しかし、それは一方的な同化に終始することはなかった。葛藤や矛盾は国民概念によって完全にとり繕われてしまうほど平易しくはなかったのである。

さまざまな環境にかこまれている人びとがそれぞれの集団の特異性とアイデンティティの意義を主張し、さらにこの集団の性格から派生する新しい権利を主張する傾向が、はっきりした形をとり、また急速に増大する傾向にあるという状況が生じたのである [Glazer and Moynihan, 1975=1984:5-6]。このような、利益が、はっきりした利益をになった集団によって追及されているだけでなく、今日では種族集団によっても効果的に追及されている、という新奇な状況 [Glazer and Moynihan, 1975=1984:12] に直面して、ゴードンがかつて定式化した同化理論 [Gordon, 1964] は、より広い理論的脈絡の枠組内に位置づけるといふ見なおしをせまられたのである [Glazer and Moynihan, 1975=1984:119-120]。

「西欧社会は、人民の大多数が支配の対象——文字通りには「主体（臣下）」

—と考えられていた社会状態から、市民的権利が普遍的に存在するような状態に着々と移行した。このような権利が与えられていないところでは、紛争が生じ、時には暴力化する」[Bendix, 1964=1981:4]という、いわば段階論的な見通しは頓挫したといわざるをえない。

しかしこれらのエスニシティにかかわる問題が生じたことは、何も新奇な現象であるとはいえないだろう。それらの問題が一国民内の「普遍的」な階梯の中で（階級的にであれ「文化的」にであれ）下位に位置づけられたことの耐え難さによるものであるならば、植民地独立闘争の構図はそれと平行し、しかもそれに先駆ける現象であったといえる。

「新興諸国ナショナリズムには、協議されずに支配されることの耐えがたさよりも、外国人の利益のために外国人に支配されることの耐えがたさについて申し立てたいことがたくさんあるのだ。植民地体制について不当だったことは、それが専制的だというよりも、体制の忠誠対象が、その活動領域外にあったことである」[Geertz, 1977=1984:41]、というギアーツのコメントに全面的には同意しかねるが、西欧中心主義的な「普遍的」階梯の貫徹がナショナリズムの勃興の引金になったという指摘は重要である。

いずれにせよ、これらの旧植民地諸国の独立によって国民国家による世界の線引きがほぼ完了した今日において、世界各地で民族の復興やエスニック紛争が顕著である[梶田, 1988:66]。ダール(Dahl, R.A.)が国民国家における民主化の一つの重要な側面を分析するために用いた、参加の包括性（それは共同体としての国民の完成度を示す）および公的意義申し立ての機会（それは市民的権利およびその観念の普及度を示す）が[Dahl, 1971=1981:5-18]、それらが彼が描いたように実際に具体的な国家において浸透しているかどうかにかかわらず、すなわち競争的寡頭体制であれ包括的抑圧体制であれボリアーキーであれ、エスニシティ紛争という形で、少なくとも表面的に当該国民国家の理念を揺るがしているのである。

絶対的同一性としての国民概念は、それが現実に適用され、貫徹したかに見えたときにはすでに、現実的、具体的な問題をはらんでおり、それらが噴出してくるのである。ここに第六の問題系がある。そして、その問題の噴出の仕方にもまた、国民概念の論理は影を落としている。

5. 同一性に均された地平のパラドクス 剥奪された「非同一性」の基盤

梶田は、フランスのコルシカで生じているエスニシティにかかわる紛争を次のように描写している。地域主義者が存在する一方で、分離・独立をめざすナショナリストも存在し、他方では、フランス政府とコルシカ住民とを媒介する地方名望家たちが島内の権力を握っている。また、島内にみるべき産業もないことから、伝統的にフランス本土への国内移民も多く、ナポレオン以来、軍人や公務員の供給地ともなっている。つまり、多くの離脱者もまた存在するのである〔梶田, 1988:36-37〕。

このような問題を、絶対的同一性の貫徹によって生じる矛盾としてとらえるならば、それらは、次の三つの方向性に大別することができる。すなわち、1. 同一性の受け入れ・ミメシス、2. 独立要求・新たな国民の創出、3. 固有の権利の保障あるいは自治の要求である。以下それぞれの問題のあり方の問題を検討する。

1. 同一性の受け入れ・ミメシス

これについては多言を要しないであろう。元々の非同一性を捨て去った同一性への模倣はそれ自体無理があり、主体性喪失の過程でもある。それはそのまま自らがそのいわれなき同一性に耐えられなくなる可能性を常に含むと同時に、非同一への抑圧に荷担する。

2. 独立要求・新たな国民の創出

現在生じている「エスニシティ」にかかわる諸問題の中には進行中の独立闘争も存在している。しかし、独立要求の帰結までも含めた問題のあり方を検討するためには、実際に達成された独立闘争を扱う方がより鮮明に表すことができるであろう。

唯一の階梯を提供し、現実を上下に配列する植民地支配に耐えることができなくなった第三世界が、普遍的価値、同一性に対抗し、「差異」を回復するた

めに強調したのは、「民族精神」あるいは文化的アイデンティティであった。ただしここでの差異とは「民族」毎の違いであり、その意味では「民族」内の同一性を同時に表明するものである。つまり、同一性に対する同一性という構図が形成されているのである。

確かにこれらの独立闘争はその過程においては少なくとも宗主国支配に対して対抗的な意味をもっていたといえる。しかしその帰結として、主として、現地エリートを正当化することにしぼられただけでなく [Geertz, 1977=1984: 41-42]、文化的アイデンティティ・民族精神は、独立当初から一転して支配の道具と化したのである [Finkelkraut, 1987=1988: 91]。

「独立は、それを享受する者たちを、外国の威力にいきなりとって代わった全員一致の拘束の中に閉じ込めるのだ。…「われわれは勝った」と言うやいなや、彼らは一人称複数形以外で自己表明する権利を失ってしまうのだ。…「われわれ」とは、…成員間のいっさいの間合いを消滅させ、いっさいの対立の可能性を消滅させるものとなる。かつて反抗の叫びだったものは、いまや権力の独り言となるのだ [Finkelkraut, 1987=1988: 92]。

そして、同一性の適用・貫徹と、そこから生じてきた、やはり同一性の論理を内在化させたエスニック紛争が過激な形をとりながら再生産されていくのである。

3. 固有の権利の保障あるいは自治の要求

梶田は、マッケイ (MaKay, J.) が、エスニシティ研究上の諸アプローチの中から、「原初的特性重視アプローチ」と「動員主義的アプローチ」をとりあげ、両者を組み合わせることによって（したがって両者が排他的でないとして）行った、エスニック紛争にかかわる主体の類型化に着目している [梶田, 1988: 37-38]。ここでの「原初的特性重視アプローチ」は、近代化や外的状況の変化によっては変化しない民族の本質を強調し、地域・民族のアイデンティティ重視の度合いをはかるものである。一方「動員主義的アプローチ」は、エスニシティの手段的側面を重視し、エスニック集団が他の利害集団と同様に、利益を追及し獲得するために組織されるとし、エスニック紛争を、稀少な資源獲得の

ためにエスニック・シンボルを動員した集団間の紛争である。

しかしながら本稿で注目したいのは類型化そのものよりも、エスニック・シンボルと利害の癒着である。エスニック・シンボルはどうしても起源探求などといった形での「民族」の基体化への傾倒を避けることができない。したがって、かりに独立を目指さないような場合であっても、それが国民概念の亜種であり、新たな非同一の抑圧へと向かう契機を十分に含んでいるといえる。

同一性への模倣、同一性に対抗する同一性の論理は、すべて非同一性の基盤の剥奪・喪失の過程であり、そのダイナミックスは、国民概念の陥穽への終わりのなき捕らわれとなってしまう。それこそまさに国民概念の論理の貫徹を意味する。

結びにかえて

以上に指摘してきた問題系をまとめることによって、本稿で論述してきた内容を整理し、そこから若干の展望を提起することによって結びにかえることとする。

第一の問題系：過去への投影。それは概念の曖昧さを引き出すだけでなく、概念の基体化ももたらす。

第二の問題系：二重の意味が混在した国民概念。両方の意味がそれぞれに国民の基体化をさらに推進した。しかも、それら混在しているからこそ世界各地域に波及し、問題を生じせしめた。

第三の問題系：理念と現実の不一致。それは段階的に解消するものではない。

第四の問題系：第三の問題系の構図の不透明さ。

第五の問題系：絶対的同一性としての原理、その同一化作用。

第六の問題系：同一性の貫徹による矛盾の噴出。

第七の問題系：噴出する問題がすでに同一性の原理によって成立している。

したがって、第一の問題系への入口がここに待っている。

段階的な問題の解消という見通し — 個別の差異・それがもっている意味を押しつぶすという犠牲をある程度払ってでも、一旦は国民建設、国民的統一がなされなければならない。そうすればその後で諸問題は徐々に解消していくであろうという見通し — が、現実としてそういった犠牲が甘受されず、問題自体も解消されていないという二重の意味で挫折したからとはいえ、国民概念をすべて否定したところには何の可能性も開かれてはいない。それは別の意味での過去への投影へと回帰してしまうであろう。

また、第5章で述べたように、国民概念、その同一性に対する対処がそれぞれ問題をはらむか、新たな問題を創り出す可能性があるからといって、これらすべての矛盾を無意味であると断定するということできない。それは「世界史において問題になり得るのは、ただ国家を形成した民族だけである」[Hegel, =1954:70]、とするヘーゲルと同じくらの現実に対する暴挙であろう。

なにも国民概念の登場以前に問題が存在しなかったというわけではない。身分制という不平等原理を掲げる旧体制との関係においては、平等性・同一性としての国民概念は「非同一性」という要素をもっているし、その意味では、対抗的な意義を備えていた。しかも、たとえ本稿で指摘してきたような諸問題を抱えているにせよ、平等や人権などの価値の普及・浸透にも十分に寄与してきたといえる。また、たしかに国民概念が貫徹し、その論理に席卷されて以降、対抗は同一性と同一性の間で行われており、同じ陥穽へととりこまれていく過程の再生産という様相を呈している。しかしその意味での対抗・対立が存在することも事実である。

重要なことは、最後の（そして最初に戻りかねない）問題系、すなわち「民族」を基盤としながらの市民的権利観念の世界への拡張という国民概念の貫徹がもたらした逆説的な状況に直面することであろう。

現実の歴史を、「現実の苦しみ（その苦しみは、それを除去する手段の増大に比例して決して少なくなりはない）から織りなされている」[Horkheimer and Adorno, 1947=1990:52] と見るならば、「多くの民族は、このような〔国家を形成するという〕彼らの目的を達成するまでには、長い生活を過ごしてきたし、またこの間において、ある方面では無視できない文化を生み出してもきたであろう。…しかし、明らかに、かくも広範にわたるこの出来事も、歴史

の範囲外に属する。」[Hegel] とするヘーゲルの主張は、その現実の苦しみを歴史からお払い箱にするだけでなく、まさにそのことによって苦しみを生み出すことに荷担しているともいえる。

ミメシスにせよ、既存の国民内での民族原理の主張にせよ、あるいは独立要求にせよ、それらが帰結として根本的な解決をもたらさないことは明らかである。しかしながらその過程において必ず矛盾なり葛藤なり苦しみなりが存在することもまた事実であろう。したがって、現実の苦しみという歴史認識、あるいは苦難・破局からの歴史構成というホルクハイマーとアドルノの主張を受け入れるならば、具体的な問題を見る上ではもう一度この苦しみから構成することが必要となってくるだろう⁽⁶⁾。

<注>

- (1) 「国民」と「非・国民」を区別する概念としての国民概念の問題、たとえば、「国籍」という区別が国家の領土という空間と一致していないことによって生じる「定住外国人」などの問題も、実際はこの問題系の中に含まれると考えられる。というのも、そもそもこの区別の論理は国民概念によって人々を括ることによって成り立つからである。しかし、この問題を中心とした考察は別の機会に譲る。
- (2) 契約にもとづく国家の適性規模に関するルソーの言及[Rousseau, 1762=1954:70]からは、彼がボリス的共同体とは比べようもないほど大規模な国家に自分の学説が適用可能であるとは考えていなかったことが明らかである。彼のデモクラシー観は、彼がおそらくはじめてそれを拒否する人物になるはずであったであろうところのカリカチュアに変わってしまったのである[Dahl and Tufte, 1973=1979:9]。
- (3) 1882年に行われたルナンの演説[Lipset, 1963=1971:31]
- (4) さらに言えば、「民族」よりもさらに「客観的」なものととらえられがちな人種概念も、その「客観性」が崩壊している[Lévi-Strauss, 1961=1970]。
- (5) この混在状況を示す例として、いくつかの諸国家の憲法をあげておこう[高木八尺・末延三次・宮沢俊義, 1983、および宮沢俊義, 1983]。国家の構成員を表すための用語には、人民、国民、市民、公民などがある。これらの諸用語は次の二つの系列に大別することができる。一つは、公権力・主権の由来を示すための集合体を表すものであり、もう一つは権利や義務の保持者としての諸個人を表すためのものである。「人民」を用いるのは概ね前者を表す場合であり、「市民」および「公民」を用いるのは後者を表す場合である。そして「国民」は前者のみを表すために用いられる場合もあれば、両方を表す場合もある。
ここではこれらの用語の使われ方が重要なのではなく、ア・プリオリに設定される集合体と平等な権利が保障されている(はずの)諸個人の両方が、常に含まれているということである。

この集合体の根拠が純粋な契約であるか、それとも純粋な民族精神であるかを問う必要はもはやないであろう。契約としての国民が民族精神の要素をとりいれてきたことは本文で示したが、それと同様に、民族精神の側も、市民的権利の保障をうたい始めた時点ですでに不動のままですまなくなった。

- (6) ただしここで問題となるのは、いかにして苦しみを認識するかということである。彼ら（ホルクハイマー、アドルノ）の場合、絶対に譲ることのできない一線としての自己保存を最終的・決定的な基準としていると思われる [Horkheimer and Adorno, 1947=1990 および Adorno, 1966=1973]。しかしそれが、まさに通歴史的な観点となりえるのかどうかについては疑いを挟む余地なしとはいえないだろう。

<文献>

- Adorno, T.W. 1966 Negative Dialektik, Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Main.=1973 translated by Ashton, E.B., Negative Dialectic, The Continuum Publishing Company, New York.
- Althusser, L. 1970 "Idéologie et Appareils Idéologique d'État — notes pour une recherche —", Pensée. =1975 西川長夫訳、『国家とイデオロギー』、福村出版所収、「イデオロギーと国家のイデオロギー装置 — 研究のためのノート —」。
- Bendix, L. 1964 Nation Building and Citizenship, Studies of Our Changing Social Order, John Wiley & Sons, Inc. =1981 河合秀和訳、『国民国家と市民的権利 I・II』、岩波書店。
- Cassirer, E. 1946 The Myth of the State, Yale University Press, New Haven. =1960 宮田光雄訳、『国家の神話』、創文社。
- _____. 1979 SYMBOL, MYTH, AND CULTURE: Essays and Lectures of Ernst Cassirer, Yale University Press. =1985 神野慧一郎・藺田坦・中才俊郎・米沢穂積訳『象徴・神話・文化』、ミネルヴァ書房。
- Dahl, R.A. 1971 Polyarchy, Yale University Press. =1981 高島通敏・前田脩訳、『ポリアーキー』、三一書房。
- _____. and Tufte, E.R. 1973 Size and Democracy, Stanford Univ. Press. =1979 内山秀夫訳、『規模とデモクラシー』、慶応通信。
- Ferro, M. 1985 L'histoire sous surveillance : science et conscience

- de l'histoire, Calmann-Lévy.=1987 井上幸治監訳、『監視下の歴史
〔歴史学と歴史意識〕』、新評論。
- Finkelkraut, A. 1987 La Defaite de la Pansie, Editions Gallimard.=
1988 西谷修訳、『思考の敗北あるいは文化のパラドクス』、河出書房
新社。
- 福田 欽一 1988 『国家・民族・権力 -現代における自由を求めて-』、
岩波書店。
- Geertz, C. 1977 "The Judging of Nations : some comments on the asse
sment of regimes in the new state in European Journal of Socio
logy Vol. VII, No.2.=1984 内山秀夫・丸山正次訳、『国家はどこ
へゆくのか』、御茶の水書房所収「民族の審判 -新興諸国における政
治体制評価にかんするいくつかのコメント」。
- Glazer, N. and Moynihan, D.P., eds. 1975 Ethnicity: Theory and Exper
ience, Harvard University Press.=1984 内山秀夫訳、『民族とアイ
デンティティ』、三嶺書房。
- Gordon, M.M. 1964 Assimilation in American Life, New York, Oxford
Univ. Press.
- 韓 栄恵 1989 「『日本のアイデンティティ』再考 - 新しいアイデンティ
ティ概念を求めて - 」、『年報筑波社会学 創刊号』、筑波社会学会。
- Hegel, G.W.F. 1821 Grundlinien der Philosophie des Rechts.=1967 藤野
渉・赤澤正敏訳『法の哲学』中央公論社。
- _____. 1919-20 Vorlesungen über die Philosophie der Geschichte
=1954 武市健人訳『ヘーゲル全集10 歴史哲学 上巻』、岩波書店。
- Heller, H. 1934 Staatslehre, Herausgegeben von Gerhart Niemeyer,
Leiden.=1971 安世舟訳、『国家学』、未来社。
- Horkheimer, M. and Adorno, T.W. 1947 Dialektik Der Aufklärung : Phil
osophische Fragmente, Querido Verlag, Amsterdam.=1990 徳永恂訳、
『啓蒙の弁証法 哲学的断想』、岩波書店。
- 梶田 孝道 1988 『エスニシティと社会変動』、有信堂。
- Lipset, S.M. 1963 The First New Nation: The United State in Historic

- al and Comparative Perspective, New York, Basic Books.=1971 内
山秀夫・宮沢健訳、『国民形成の歴史社会学 - 最初の新興国家-』、
未来社。
- Lévi-Strauss, C. 1961 Race et Histoire, Suivi de L'oeuvre de Claude
Lévi-Strauss par Jean Pouillon, Editions Gonthier.=1970 荒川幾
男訳、『人種と歴史』、みすず書房。
- 宮沢 俊義 編 1983 『世界憲法集 第四版』、岩波書店。
- Pinto, L. 1986 "une fiction politique : la nation à propo des
travaux de Jenő Szűcs in Actes de la recherche en sciences
sociales No.64.
- Rousseau, J. 1762 Du Contrat Social, ou principes du droit politique
=1954 桑原武夫・前川貞次郎訳、『社会契約論』、岩波書店。
- Sieyès, E.-J. 1789 "Qu'est-ce que le Tiers-État?" =1950 大岩誠訳
『第三階級とは何か』、岩波書店。
- Szűcs, J. 1986 "sur le concept de nation - réflexions sur la
théorie politique médiévale", traduit l'allemand par Ole Hansen
Løve, Pierre Pinisson, Lous Pinto, in Actes de la recherche en
sciences sociales No.64.
- 高木 八尺・末延 三次・宮沢 俊義 編 1983 『人権宣言集』、岩波書店。
- 湯浅 赳男 1973 『民族問題の史的構造』、現代評論社。

(ながの たけし／筑波大学大学院)